

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 田 智 仁

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 大 谷 友 昭

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 大 谷 友 昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	10,378,463	10,470,768	16,839,280
経常利益 (千円)	1,086,800	970,869	989,669
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	726,493	603,951	323,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	782,601	666,848	324,078
純資産額 (千円)	8,427,469	8,502,503	7,968,946
総資産額 (千円)	15,558,301	15,724,830	13,104,511
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	144.14	120.99	61.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	59.13	49.35	26.34
自己資本比率 (%)	54.2	54.1	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,064,905	574,246	1,275,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,781	104,129	84,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,682	192,436	194,941
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,642,637	5,241,684	4,755,743

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	104.33	93.71

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤(不溶性硫黄)の製造・販売を行う不溶性硫黄事業について、2022年12月1日付にて会社分割による事業譲渡を実施しました。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下、各種政策の効果もあって景気の持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の景気の下振れリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、建設資材価格の高騰や建設労働者不足による労務費の高止まり等が続いており、受注環境は依然として厳しい状況で推移しているものの、公共投資は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、104億70百万円（前年同四半期比0.9%増、92百万円増）、営業利益は9億48百万円（同10.5%減、1億11百万円減）、経常利益は9億70百万円（同10.7%減、1億15百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億3百万円（同16.9%減、1億22百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業における工事につきましては、高規格道路におけるガードレールやワイヤーロープ等防護柵の大型工事が順次完成したことにより、完成工事高は前年同四半期並みとなりました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、防災・減災のための土木資材の販売が好調に推移したことにより、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は92億32百万円（前年同四半期比4.1%増、3億60百万円増）、セグメント利益は11億47百万円（同1.0%減、11百万円減）となりました。

（防災安全事業）

防災安全事業の業績につきましては、労働安全衛生法の改正に伴う安全衛生保護具の販売が一巡したこと、また、防災資機材及び感染症対策用品は官公庁からの発注量が減少したことにより、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は11億63百万円（前年同四半期比9.7%減、1億24百万円減）、セグメント利益は89百万円（同25.6%減、30百万円減）となりました。

（化学品事業）

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、不溶性硫黄事業について2022年12月1日付にて会社分割による事業譲渡を実施したことにより、前年同四半期を下回りました。なお、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、上記事業譲渡に伴い、当第2四半期連結会計期間より建設事業に移管いたしました。

以上の結果、化学品事業の売上高は74百万円（前年同四半期比65.8%減、1億43百万円減）、セグメント利益は9百万円（同60.1%減、13百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、157億24百万円（前連結会計年度末比20.0%増、26億20百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が122億47百万円（同34.7%増、31億58百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等の残高が29億30百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、34億77百万円（同13.4%減、5億37百万円減）となりました。その主な要因は、化学品事業における不溶性硫黄事業の事業譲渡に伴って固定資産が移転したしたこと等により有形固定資産が4億10百万円減少したことに加え、のれんの償却等により無形固定資産が72百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、72億22百万円（同40.6%増、20億86百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから支払手形・工事未払金等の残高が22億86百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、85億2百万円（同6.7%増、5億33百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億3百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、52億41百万円（前年同四半期比12.9%増、5億99百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億74百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比46.1%減、4億90百万円減）。その主な要因は、売上債権の増加により資金が29億10百万円減少しましたが、仕入債務の増加により資金が22億86百万円増加したことや税金等調整前四半期純利益を9億69百万円計上したこと等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の資金の増加となりました（前年同四半期は46百万円の減少）。その主な要因は、化学品事業における不溶性硫黄事業の事業譲渡により資金が1億37百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億92百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は1億35百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が86百万円減少したことに加え、借入金の返済により57百万円資金が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計 期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,102,000	5,102,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株 完全議決権株式であり、議決権内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第1回優先株式 (注)1	2,000,000	2,000,000	非上場	単元株式数 100株 (注)2、3、4、5
計	7,102,000	7,102,000		

(注) 1 第1回優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

第1回優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として基準価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が増減します。行使価額修正条項の内容は(注)5に記載のとおりであります。

行使価額の修正基準は、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。

行使価額は、前項記述の平均値が138円を上回るときは138円を上限とし、41円を下回るときは41円を下限といたします。

当社は、いつでも法令の定めるところに従って、第1回優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 第1回優先株式の権利の行使に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。また、当社の株券の売買に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。

4 第1回優先株式は、第三者割当(債務の株式化 10億円)により発行されたものであります。

5 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、第1回優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

優先期末配当金

(イ)当社は、剰余金の配当を支払うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「優先期末配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。但し、当該事業年度において下記(ハ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ)優先期末配当金の額

1株あたりの優先期末配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。優先期末配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

優先配当金 = 500円 × (日本円TIBOR + 1.50%)

「日本円TIBOR」とは、毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーカー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次回の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)午後3時を基準時刻とする東京ターム物リスク・フリー・レート6ヶ月物として株式会社QUICKベンチマークスによって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ハ)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき各事業年度における優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(二)非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当が優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先期末配当金又は優先中間配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては残余財産の分配は行わない。

優先株式の取得請求と金銭の交付

(イ)優先株主は、2009年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、当社に対して、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式1株を取得すると引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求をすることができる。この請求があった場合、当社は、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、金銭を交付する。

(ロ)取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

(イ)当社は、いつでも法令の定めるところにしたがって優先株主との合意により、分配可能額を上限として、優先株式を有償で取得することができる。

(ロ)当社は、取得した優先株式を取締役会決議によって消却することができる。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式取得請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

優先株式の取得請求と普通株式の交付

優先株主は、2008年4月1日以降いつでも、当社に対し、当該優先株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対し、取得請求に係る優先株式の発行価額の総額を基準価額で除して得られる数の普通株式を交付する。但し、前記普通株式の数の算出にあたっては1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

基準価額

定款に定める取得請求が2008年4月1日から2009年3月31日までの間に行われた場合、138円(以下、「当初基準価額」という。)を基準価額とする。定款に定める取得請求が2009年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日までの1年間に取得請求する場合の基準価額とする。但し、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の30%を下回ったときは当初基準価額の30%を、基準価額

とする。

基準価額の調整

- (イ)優先株式の発行後に、次に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「基準価額調整式」という。)により基準価額を調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (A)基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- (B)株式の分割により普通株式を発行する場合
- (C)基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権を発行する場合又は基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付する内容の取得請求権付株式を発行する場合
- (ロ)前項(A)から(C)に掲げる場合の他、合併、資本の減少又は普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。
- (ハ)基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (ニ)基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (ホ)取得請求により交付する株式の内容
当社普通株式
優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等
- (イ)当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合又は分割を行わず、また優先株主に対しては、株式無償割当てを行わない。
- (ロ)当社は、優先株主に対しては募集株式又は募集新株予約権もしくは新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権無償割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		7,102,000		413,675		500,000

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FCP18	福岡市博多区上川端町12-20	2,000	28.75
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	4.17
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	245	3.52
日鉄建材株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	220	3.16
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.75
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	2.70
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	138	1.99
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	1.93
JFE建材株式会社	東京都港区港南1-2-70	123	1.77
日鉄神鋼建材株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	120	1.72
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	114	1.65
計	-	3,764	54.11

(注1) 株式会社FCP18が所有する2,000千株については、第1回優先株式につき、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより株主総会において議決権を有しておりません。

(注2) 上記のほか、当社所有の自己株式144千株があります。

所有議決権数別

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	2,900	5.85
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,450	4.94
日鉄建材株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	2,200	4.44
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,910	3.85
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	1,880	3.79
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	1,387	2.80
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	1,340	2.70
JFE建材株式会社	東京都港区港南1-2-70	1,230	2.48
日鉄神鋼建材株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,200	2.42
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	1,149	2.32
計		17,646	35.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,700		議決権内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,956,900	49,569	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権		49,569	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1-11-11	144,700		144,700	2.04
計		144,700		144,700	2.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,755,743	5,241,684
受取手形・完成工事未収入金等	3,717,217	6,647,745
電子記録債権	92,325	74,201
未成工事支出金	212,101	113,789
商品及び製品	126,042	98,569
仕掛品	13,510	861
原材料及び貯蔵品	12,363	2,145
その他	161,557	73,402
貸倒引当金	1,949	5,239
流動資産合計	9,088,914	12,247,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	827,596	600,390
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	110,104	84,253
土地	1,173,022	1,016,840
その他（純額）	5,965	4,522
有形固定資産合計	2,116,688	1,706,007
無形固定資産		
のれん	731,861	679,585
顧客関連資産	278,190	258,319
その他	13,171	12,675
無形固定資産合計	1,023,222	950,579
投資その他の資産		
投資有価証券	693,644	775,762
差入保証金	14,751	13,477
その他	174,525	39,903
貸倒引当金	7,235	8,060
投資その他の資産合計	875,685	821,083
固定資産合計	4,015,596	3,477,669
資産合計	13,104,511	15,724,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,332,098	5,618,103
短期借入金	115,200	115,200
未払法人税等	64,552	240,794
未成工事受入金	80,953	201,772
賞与引当金	244,319	162,074
役員賞与引当金	29,749	-
株主優待引当金	4,600	-
事業譲渡損失引当金	280,589	-
その他	320,026	291,018
流動負債合計	4,472,087	6,628,963
固定負債		
長期借入金	444,800	387,200
退職給付に係る負債	124,244	109,706
その他	94,432	96,456
固定負債合計	663,477	593,363
負債合計	5,135,564	7,222,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	6,570,457	7,087,846
自己株式	10,032	56,761
株主資本合計	7,672,670	8,143,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,209	379,506
退職給付に係る調整累計額	24,934	20,333
その他の包括利益累計額合計	296,275	359,172
純資産合計	7,968,946	8,502,503
負債純資産合計	13,104,511	15,724,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	1 10,378,463	1 10,470,768
売上原価	8,078,088	8,200,708
売上総利益	2,300,375	2,270,059
販売費及び一般管理費	2 1,240,422	2 1,321,277
営業利益	1,059,952	948,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,509	9,690
受取賃貸料	10,671	6,378
受取手数料	5,713	5,223
その他	6,969	4,996
営業外収益合計	30,864	26,288
営業外費用		
支払利息	3,249	2,657
支払手数料	27	615
その他	738	928
営業外費用合計	4,015	4,201
経常利益	1,086,800	970,869
特別利益		
固定資産売却益	-	3,500
特別利益合計	-	3,500
特別損失		
事業譲渡損	-	4,944
特別損失合計	-	4,944
税金等調整前四半期純利益	1,086,800	969,424
法人税、住民税及び事業税	330,350	261,112
法人税等調整額	29,956	104,361
法人税等合計	360,306	365,473
四半期純利益	726,493	603,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	726,493	603,951

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	726,493	603,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,874	58,296
退職給付に係る調整額	3,232	4,600
その他の包括利益合計	56,107	62,897
四半期包括利益	782,601	666,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,601	666,848
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,086,800	969,424
減価償却費	73,935	62,554
のれん償却額	52,275	52,275
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,539	4,115
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,321	3,294
賞与引当金の増減額(は減少)	88,901	82,245
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,608	29,749
株主優待引当金の増減額(は減少)	4,540	4,600
受取利息及び受取配当金	7,509	9,690
支払利息	3,249	2,657
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,500
事業譲渡損益(は益)	-	4,944
売上債権の増減額(は増加)	2,178,179	2,910,337
未成工事受入金の増減額(は減少)	54,597	120,818
棚卸資産の増減額(は増加)	157,016	119,932
仕入債務の増減額(は減少)	2,376,667	2,286,005
その他	56,584	69,717
小計	1,339,885	655,619
利息及び配当金の受取額	7,509	9,690
利息の支払額	3,201	2,625
法人税等の支払額	279,288	88,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,905	574,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,269	37,819
無形固定資産の取得による支出	585	-
有形固定資産の売却による収入	-	5,150
投資有価証券の取得による支出	4,001	484
貸付金の回収による収入	75	-
事業譲渡による収入	-	137,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,781	104,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	57,600	57,600
リース債務の返済による支出	1,900	1,443
配当金の支払額	76,182	86,664
自己株式の取得による支出	-	46,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,682	192,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	882,442	485,940
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,195	4,755,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,642,637	5,241,684

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
従業員給料手当	435,935千円	477,185千円
貸倒引当金繰入額	1,539	4,115
退職給付費用	23,938	26,916
賞与引当金繰入額	127,018	126,041

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	4,642,637千円	5,241,684千円
現金及び現金同等物	4,642,637	5,241,684

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月21日 定時株主総会	普通株式	60,482	12	2021年9月30日	2021年12月22日	利益剰余金
	第1回 優先株式	16,000	8			

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,562	14	2022年9月30日	2022年12月22日	利益剰余金
	第1回 優先株式	16,000	8			

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,872,775	1,287,819	217,868	10,378,463	-	10,378,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,872,775	1,287,819	217,868	10,378,463	-	10,378,463
セグメント利益	1,159,363	119,810	23,032	1,302,205	242,253	1,059,952

(注)1. セグメント利益の調整額 242,253千円は、報告セグメントに配分していない全社費用242,253千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,232,945	1,163,261	74,561	10,470,768	-	10,470,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,232,945	1,163,261	74,561	10,470,768	-	10,470,768
セグメント利益	1,147,901	89,153	9,190	1,246,244	297,462	948,781

(注)1. セグメント利益の調整額 297,462千円は、報告セグメントに配分していない全社費用297,462千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計
一時点で移転される財又はサービス	5,098,886	1,267,237	217,868	6,583,992
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	3,773,889	20,581	-	3,794,471
顧客との契約から生じる収益	8,872,775	1,287,819	217,868	10,378,463
外部顧客への売上高	8,872,775	1,287,819	217,868	10,378,463

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計
一時点で移転される財又はサービス	5,520,324	1,155,611	74,561	6,750,497
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	3,712,620	7,650	-	3,720,270
顧客との契約から生じる収益	9,232,945	1,163,261	74,561	10,470,768
外部顧客への売上高	9,232,945	1,163,261	74,561	10,470,768

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	144円14銭	120円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	726,493	603,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	726,493	603,951
普通株式の期中平均株式数(株)	5,040,205	4,991,864
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円13銭	49円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,246,376	7,246,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

日本乾溜工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな
いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書
において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の
注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて
いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、
企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作
成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結
財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと
信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監
査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で
監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要
な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、
並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガー
ドを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな
い。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。